意見広告

普天間基地の無条件撤去を。

辺野古にも新基地はいりません

米軍機墜落を想定した訓練をする子どもたちの頭上を通過する米軍機（2010年 普天間第２小学校）

移設条件付きでは基地は返還されません

アメリカは、普天間基地の大幅改修を８年かけて行ない、その費用200億円を日本が払うよう要求しています。これでは、普天間基地は「固定化」してしまいます。その一方で、名護市辺野古に新しい基地を求めるというのでは、沖縄の基地負担は増えるばかりです。

普天間基地は住宅密集地の真ん中にあり、学校や保育園に隣接しています。これは日本国憲法で許されないことです。これらの基地が沖縄の経済発展を阻害し、県民の暮らしを壊しています。

1995年の海兵隊員らが起こした少女暴行事件の後、1996年に日米両政府が約束した基地面積の８%しか返還されなかったことを見れば、「移設条件付き」では基地が返還されないことは明らかです。「普天間基地の無条件撤去」でこそ、基地問題は解決できます。

危険な軍用機
オスプレイ配備はやめてください

（在日米海兵隊ホームページから）

米軍は今年夏から、墜落事故を繰り返してきた輸送機MV22オスプレイを普天間基地に配備し、沖縄県北部の東村高江や本州各地でも運用しようとしていますが、許されないことです。

日本政府は「米海兵隊は抑止力」と言いますが、ベトナム戦争からイラク・アフガン戦争まで、海外での侵略戦争を担ってきたのが実態です。

「戦争の放棄」を定めた日本国憲法が発効して65年、基地問題の大本にある日米安保条約をなくしましょう。

今年は沖縄の復帰から40年。「米軍基地のない沖縄・日本」を実現しましょう。

この意見広告は2,980の団体と4,850人の個人の賛同によりつくられました。この意見広告についてのご感想やご意見をお寄せください。

意見広告実行委員会（呼びかけ団体：全労連、安保破棄中央実行委員会、沖縄県統一連） 事務局：東京都千代田区三崎町 2-11-13 MMビルII 502 TEL 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765 Eメール anpohaiki@nifty.com